

よし だ まさ お
吉 田 昌 夫

本特集は、アジア経済研究所のアフリカ総合研究プロジェクトチームが平成元年（1989年）度を実施した「アフリカ諸国における都市社会の再編成」研究会（主査：吉田昌夫）の成果をまとめたものである。同研究会は、3カ年計画で発足した「現代アフリカにおける社会経済発展と国家形成」研究会の第2年度目にあたるものであり、初年度に実施された「農村社会の再編成」研究会（林見史主査。その成果はアジア経済研究所研究双書 No.385『アフリカ農村社会の再編成』1989年として刊行された）に続くものである。

この3カ年の総合テーマを選んだ趣旨は、新興アフリカ諸国が独立の際に設定した、経済開発の牽引力を国家に担わせるという戦略が、1980年代に入って破綻を見せたことから、国家と社会の関係を洗い直してみようと考えたことにある。最近とくにサハラ以南のアフリカにおいて明らかになってきたことは、社会の諸集団、諸階層が、国家の意志を貫徹させない独自の運動法則を持っていることである。アフリカの社会を構成する主体を国家との関係で分析することがますます必要となってきたという認識が、世界の学界でも高まっているが、このことは同時に、アフリカの国家の性格や特殊性の分析をも必要としているということなのである。従って当総合研究プロジェクトでも、このアフリカ国家のあり方を意識しながら、社会構成を分析することを意図したわけである。

われわれがとった分析方法は、社会全体を農村と都市という2つの居住空間に分けて、まず各々の社会を検討し、最後にそれを総合するという方法である。通常は社会階層を分析するという時、生産関係を軸として析出することが多いが、ここではむしろ生活の場としての意味を重要視した。サハラ以南のアフリカは、これまであまり都市化の進んでいない地域と考えられてきた。しかし最近公表された推計では、1987年には大多数の国で都市化率が20%を超えている。50%を超えたザンビアのような国も出ている。アフリカの近代化のスピードは都市において著しく、生活の面において都市と農村の間に格段の差ができている。ただアフリカの人びとの移動性向はかなり高いといってよく、双方の空間にまたがって生活している人の割合は大きいといわなければならない。しかし国家との関係でいえば、その権力基盤は都市にあるといつてよいであろう。

本総合研究の第1年度目は、農村社会の再編成を国別に比較研究するために、国家による農村政策を分析基準に据え、政策によってアフリカ諸国を3グループにタイプ分けする方法をとった。しかし第2年度目の都市社会の再編成の研究には、同じ方法をとらなかつた。その理由は、ほとんどの国が都市政策とはっきりいえるようなものを持っておらず、同じ方法をとったとしても都市のかかえる問題を浮き彫りにできないと思ったからである。農村のように国家が外にあると住民に認識されていて、その政策にどのように反応す

るかが重要である場所と異なり、都市は国家権力の中枢をそのなかに持っており、自ら政策形成に大きく関与する住民が多く存在する場所である。都市に存在する社会集団や階層はより多様で複雑であるといってもよい。したがって1年という短期間でその社会を分析するには、その構成要素のいくつかの特徴的な性質をあらかじめ抽出して検討対象とするか、特定の重要と思われる社会集団を選んでこれを検討するという方法を取らざるを得なかった。このためわれわれは、都市社会全体の分析というよりは、その社会の部分的分析という成果を得たのみであったといえるかも知れない。しかし分析対象を選ぶにあたっては、できるだけアフリカ諸国に共通な特性や問題点、アフリカの地域性を象徴するような点を慎重に考慮したつもりである。

独立後のアフリカの都市の急速な成長は、行政部門の拡張と工業化の開始によって特徴づけられる。このような都市での社会集団として、政治的にも重要であり、数のうえでも目立つのは、組織労働者と呼ばれる、常雇の賃金労働者である。アフリカにおいては工業化が始まったのは比較的最近のことで、政府主導の工業化が行なわれ、軽工業、それも中間財を輸入して最終段階の加工のみを行なうタイプの製造業が設立されてきた。この結果、独立前には、賃金労働者といえば、プランテーション農業労働者、鉱山労働者、鉄道・運送業労働者が主体であったのが、いわゆる都市工業労働者および事務職労働者が最近増加してきたのである。

都市在住の賃金労働者が労働人口全体に占める率はまだ小さいが、政治勢力としての比重はかなり重いといつてよいであろう。国家に対する圧力団体としての賃金労働者は、彼らが数少ない組織勢力であるということからしても、その重要度がうかがい知れる。ことに独立直後には、アフリカ諸国のほとんどで、一党制であれ多党制であれ、政党政治が機能していたので、賃金労働者を代表する労働組合が、強い力をもって政党に圧力を加えることができたのである。

一方、都市には統計にとらえられていない数多くの雑業層と呼ばれる人びとが住んでおり、都市化の進展に従って住民のなかで彼らの比率は高くなる一方である。近年「インフォーマル・セクター」と呼ばれる彼らの活動範囲は多様であり、貧困のうちに生存しているが、一種のバイタリティーにあふれ、国家との関係は最小限度に保たれている。彼らは都市社会の重要な構成員であるが、その実態はこれまでほとんど分析されていない。

本研究を実施する過程では、都市社会の再編成の分析対象として、この組織労働者層とインフォーマル・セクターの雑業層に注目してきたが、後者については、調査上の制約が大きく、研究ノートとしてナイジェリアのラゴスを扱った一篇を本特集に掲載するにとどめた。

再編成の検討期間としては、ほぼ独立期以降としたが、ことに1980年代の経済危機と、その危機対策としてIMF/世銀の強い圧力を受けて多くのアフリカ諸国が始めた構造調

整プログラムが、大きな影響を与えている現状を、中心的にとり上げることにした。

次に採録されている論文を簡単に紹介する。吉田昌夫「タンザニアの都市社会における組織労働者」は、社会主義を標榜するタンザニアの一党制国家が、独立後労働組合への管理体制を強めていった過程を、主要な労働法制定の経緯を追いながら分析したものである。単一労働組合連盟への強制加入、強制仲裁制度によるストの事実上の禁止、比較的高く定められた最低賃金導入と中級労働者への給与外特権付与(住宅等)などにより、一時は少数の保守的で安定指向が強く「労働貴族」に近い労働者層が形成されたこと、しかし1980年代の経済危機下にインフレの昂進にもかかわらず賃金水準の上昇がほとんど見られず、実質賃金が急速に切下げられたこと、この独立直後の高賃金と最近の低賃金水準は、外国資本への国内労働者の従属関係というよりは、国内統治エリートと組織労働者の対抗関係によって形成されたものであること、最近の労働者の行動は、労働争議を通じる賃上げ交渉に向かうよりは、政府に対する直接の不満表示に向かう可能性の強いことを指摘している。

児玉谷史朗の「ザンビアの組織労働者と国家——鉱山労働者を中心として——」と題する論文は、鉱山型植民地として発展したザンビアでは、都市化の進展が著しかったうえ、独立時には組織労働者が都市の社会集団の重要な部分を占めていたこと、1970年代なかばまでは鉱山労働者はサハラ以南のアフリカで最も賃金水準の高い労働者で、典型的な「労働貴族」とみなされがちであったが、この賃金水準は、それまで白人労働者が享受していた水準を人種差別の解消という主張によって獲得したものであったことを説明する。また近年の経済危機と構造調整のなかで、ザンビアの都市労働者は、タンザニアと同じように国家による管理が強化されながらも、比較的戦闘的な争議活動を展開している。また組織労働者の実質賃金が大幅に低下し、労働者内部の賃金格差が縮小したことは、組織労働者と都市貧困層との利害を接近させる要因となったことが指摘されている。

次の小倉充夫「経済衰退下のザンビア都市住民と農村との紐帯——ルサカ調査による分析——」は、ザンビアの主産物である銅の国際価格低落による経済の退行過程にあって、都市住民はこれにどう対応しようとしているのか、労働者の性格は出稼ぎ還流型なのか、永住型なのか、農村の土地と切り離され生産手段を所有しないプロレタリアートなのか、半分は農民といえる労働者なのかという問いを發し、これに答えるため筆者が首都ルサカで自力行なった2回にわたる住民面接調査(1987年7～9月と89年8～10月)の結果を分析している。その結果、筆者は、都市住民の都市への定着化は進んでいるが、退職後は帰村することを計画している者が41%を占めるなど、帰るべき村と土地を持ち半農半労的な退路のある労働者が多いことを指摘している。都市住民は現在でも農村との絆を緊密に維持し続けているのであるが、同時に都市インフォーマル・セクターが最近拡大していることも指摘され、農村に帰らずインフォーマル・セクターからインフォーマル・セクターに移っても都市に住みつづける者が多いことを示唆している。

林晃史「南アフリカ共和国における都市社会の再編成——危機をめぐる財界の対応——」は、アパルトヘイトという特殊な制度のもとでの都市アフリカ人問題をクローズアップし、国民党政権による分離発展政策が行き詰まり、都市アフリカ人に永住権を与える方向に政策転換させるため、財界諸団体が積極的に行動したことを分析した論文である。国民党政権がとった産業、労働上の種々の人種別制約、たとえば職種制限、都市流入制限などは、南アフリカ共和国において製造業が発展するにつれて大きな桎梏となってきた。林論文はまず南アフリカ共和国財界の主要グループ（民間8大企業、主要公社、鉱山・商業・工業会議所など）を説明し、国民党政権と財界との産業・労働政策上の関係を、1976～79年（協調期）と80～86年（対立期）の2期に分けて検討している。1976年のソウェト蜂起後、財界首脳が中心となってアフリカ人都市住民の住宅建設を促進する都市基金を設立、70年代末にはアフリカ人労働組合を政府が承認するようになった。第2期に入ると政府の緩慢なアパルトヘイト解消への動きに財界が反撥、1984年の人種別三院制議会発足後、財界はより自由な競争経済体系を求めて政府と対立してきた経緯が分析されている。南アフリカ共和国は強力な民間資本家層が存在する点が他のアフリカ諸国と異なり、都市政策というべきものを資本家が提唱して政府に実行をせまることができる力を持っているのである。

次に研究ノートとして掲載した室井義雄「ナイジェリアにおける都市社会——首都ラゴスの『底辺社会』について——」は、推定600万の人口をかかえるアフリカ最大級の都市ラゴスを対象に、数のうえではその住民の大多数を占めるとされる雑業層の社会を分析するための作業の入口を示したものである。まず初めに伝統的要素を色濃く残した都市ラゴスの特徴を把握するため歴史的検討を行ない、最近の顕著な変化として、オイルブームによる建設ラッシュをとり上げている。この時期にラゴスは国内外から多数の非熟練労働者を吸引したのであった。筆者は次いで雑業層の性格規定をするにあたって、「インフォーマル・セクター」と「貧困層」という通常使われる概念を2つともしりぞけ、国家によって捕捉されない、象徴的にいえば国家に税金を払わない世界として「底辺社会」という言葉を使うことを提唱する。

資料として掲載されている古沢紘造「経済再建途上のタンザニア都市生活の実態と問題点——新聞資料を中心にして——」は、最近の構造調整下にあるタンザニアの都市ことにダルエスサラームの住民の生活苦の実態を、現地新聞を丹念に追うことによって明らかにしたものである。国家の指導者の中から蓄財によって富んでゆく者が出現しており、生活難にあえぐ庶民は不信の念を強め、政治参加が大きな将来の課題となっている。アフリカの一党制は、このような生活苦から見ても崩壊の危機に瀕しているといえるであろう。

しかし政府の管理外の世界である雑業層の世界では、苦しいながらも本号の鈴木裕之の書評にあるように、庶民の「想像力」によって生きていける余地が、まだアフリカにはあるように思われる。

（アジア経済研究所総合研究部研究主幹）